

第29期 報告書

平成18年4月1日～平成19年3月31日



株主の皆様へ



代表取締役社長
永 広 和 夫

〔営業の概況〕

株主の皆様にはますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

当社第29期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の決算を終了いたしましたので、ここに営業の概況と諸計算をご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、高水準の企業収益や設備稼働率の高まりなどにより、設備投資が引き続き拡大するとともに、夏場に一時的に落ち込んだものの個人消費も堅調に推移するなど、景気回復基調を継続いたしました。

鉄鋼業界におきましては、自動車・造船など製造業向けを中心とした高級品分野で国内外ともに需給がタイトな状態が続くなど、旺盛な需要のもと、粗鋼生産量は1億1,775万トンと高水準を維持いたしました。

当社の属する普通鋼電炉業界は、主な需要先である建設分野において、公共工事の減少が続きましたが、工場や倉庫の新設など民間建設需要が増加したことから需要全体としては若干の増加となりました。一方、主原料である鉄スクラップ価格は年度を通じて上昇を続け、コスト面では厳しい状況となりました。

このような状況のもと、当社グループは、需要に見合った生産・販売に徹するとともに、特に当期は流通段階での荷動き、在庫レベルに配慮しつつ、鋼材価格の維持・改善を最優先とする営業活動を展開してまいりました。この結果、当連結会計年度の鋼材売上数量は128万7千トン（前連結会計年度120万2千トン）、鋼材売上高は820億8千2百万円（前連結会計年度747億9千4百万円）、鋼片と加工製品などを合わせた総売上高は1,063億9千4百万円（前連結会計年度935億5千7百万円）になりました。

一方、利益面では、主原料である鉄スクラップ価格が上昇を続け、特に期後半において暴騰するなか、グループ全社を

挙げて収益改善に積極的に取り組みました結果、経常利益は157億1千万円（前連結会計年度176億8千9百万円）、当期純利益は90億8千8百万円（前連結会計年度97億4千9百万円）と減益ながらも引き続き好業績を確保することができました。

これもひとえに株主各位の変わらぬご支援ご鞭撻の賜と衷心より厚くお礼申しあげます。

以上の状況を踏まえ、当期期末配当金につきましては株主各位のご支援にお報いいたしたく、前期末に比べ12円増配の1株につき22円とさせていただきます。これにより中間配当金を合わせた年間配当金は1株につき38円となります。

なお、本年3月に予定しておりました東京鋼鐵株式会社との株式交換につきましては、2月22日に開催された同社の臨時株主総会において、承認が得られませんでしたので、株式交換契約の定めにより当該契約は失効いたしました。

本案件は、輸入を含め今後さらなる競争激化が見込まれる一般形鋼業界において、両社が強固な経営基盤を確立する貴重な機会であるとともに、普通鋼電炉業界における将来を見据えた再編として極めて意義深いものと考え、推進してまいりましたが、このような結果となり誠に残念であります。

今後の見通しといたしまして、わが国経済は、米国経済の減速予想など懸念材料はあるものの、民間設備投資や個人消費は堅調に推移するものと予想され、民間需要中心の安定的な経済成長を持続するものと思われまます。

普通鋼電炉業界におきましては、民間の建設分野や製造業向けなどの需要は堅調に推移するものと思われまますが、公共投資は引き続き減少するものと予想されます。また、鉄スクラップの高値継続や中国の鉄鋼生産能力増大による鋼材需給への影響など先行きの不透明感を払拭できない状況にあります。

当社グループにおきましては、引き続き需要見合いの生産と安定操業に徹するとともに鋼材価格の維持・改善に努めてまいります。また、連結中期計画の2年目として、堺工場におけるエレベータガイドレールの製造技術の確立、恩加島工場での製品ラインナップの拡大など、全社における最適生産体制の構築や、製鋼・圧延の直結化によるエネルギーコストの削減など、これまでに検討してまいりました各プロジェクトを着実に実行し、早期に具現化してまいります。さらに、内部統制によるコンプライアンスの強化や環境・防災・安全に関するリスク管理を一層強化し、企業クォリティの維持・向上を図り「ベストカンパニー大阪製鐵」を目指し、全力で取り組んでまいります。

株主の皆様には、一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

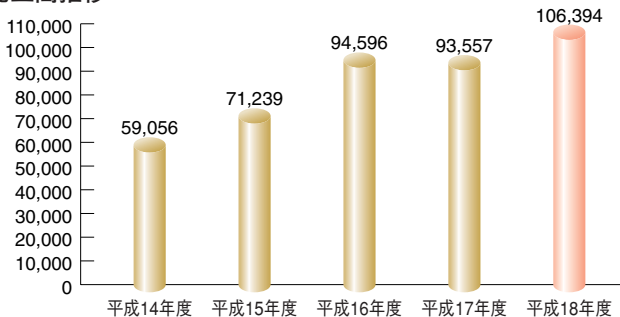
連結データ

主要経営指標

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
売上高(百万円)	59,056	71,239	94,596	93,557	106,394
経常利益(百万円)	1,668	4,742	15,277	17,689	15,710
当期純利益(百万円)	509	3,587	8,678	9,749	9,088
純資産額(百万円)	69,945	73,623	81,956	92,192	101,186
総資産額(百万円)	89,468	91,991	108,220	115,335	127,929
1株当たり純資産額(円)	1,673.51	1,762.62	1,959.27	2,190.76	2,378.51
自己資本比率(%)	78.2	80.0	75.7	79.9	78.2
総資産経常利益率(%)	1.9	5.2	15.3	15.8	12.9
従業員数(名)	850	790	767	736	728

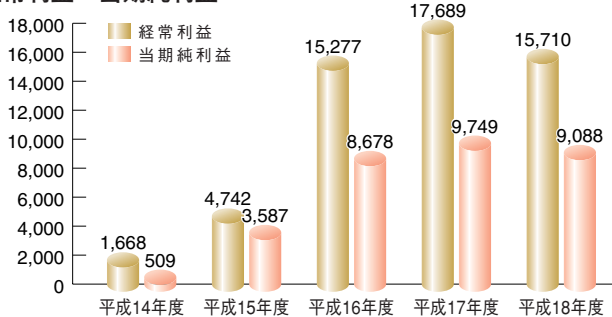
売上高推移

(単位：百万円)

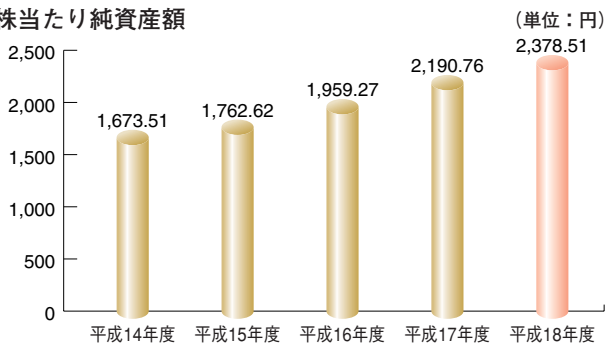


経常利益・当期純利益

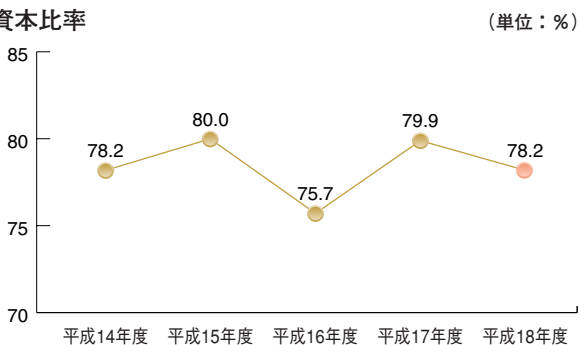
(単位：百万円)



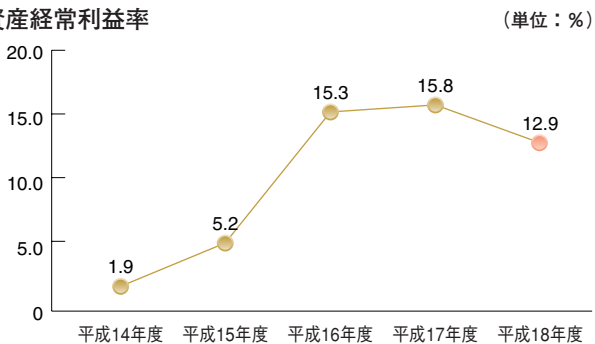
1株当たり純資産額



自己資本比率



総資産経常利益率



連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	71,413	流動負債	21,832
現金及び預金	516	支払手形及び買掛金	15,056
受取手形及び売掛金	41,106	未払法人税等	2,907
有価証券	42	修繕引当金	1,001
棚卸資産	8,349	その他	2,867
前払費用	22		
繰延税金資産	1,207	固定負債	4,910
預け金	20,040	繰延税金負債	2,588
その他	147	退職給付引当金	1,776
貸倒引当金	△18	役員退職慰労引当金	180
		負ののれん	229
固定資産	56,515	その他	136
有形固定資産	53,073	負債合計	26,742
建物及び構築物	7,858		
機械装置及び運搬具	13,029	(純資産の部)	
工具器具及び備品	1,324	株主資本	99,074
土地	30,458	資本金	8,769
建設仮勘定	401	資本剰余金	10,648
無形固定資産	263	利益剰余金	79,778
ソフトウェア	246	自己株式	△122
施設利用権	16	評価・換算差額等	1,012
投資その他の資産	3,179	その他有価証券評価差額金	1,012
投資有価証券	2,339	少数株主持分	1,099
長期貸付金	5		
繰延税金資産	330	純資産合計	101,186
その他	568		
貸倒引当金	△64		
資産合計	127,929	負債・純資産合計	127,929

連結損益計算書 (自平成18年4月1日
至平成19年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		106,394
売 上 原 価		84,501
売 上 総 利 益		21,893
販売費及び一般管理費		6,182
営 業 利 益		15,710
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	75	
雑 収 益	451	526
営 業 外 費 用		
雑 損 失	526	526
経 常 利 益		15,710
税金等調整前当期純利益		15,710
法人税、住民税及び事業税	6,231	
法人税等調整額	134	6,366
少数株主利益		256
当 期 純 利 益		9,088

連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

項 目	株 主 資 本				
	資本金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自己株式	株主資本 合 計
平成18年3月31日残高(百万円)	8,769	10,648	71,783	△ 116	91,085
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	△ 420	—	△ 420
剰 余 金 の 配 当	—	—	△ 673	—	△ 673
当 期 純 利 益	—	—	9,088	—	9,088
自己株式の取得	—	—	—	△ 6	△ 6
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	—	7,994	△ 6	7,988
平成19年3月31日残高(百万円)	8,769	10,648	79,778	△ 122	99,074

項 目	評価・換算差額等		少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成18年3月31日残高(百万円)	1,106	1,106	863	93,055
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)	—	—	—	△ 420
剰 余 金 の 配 当	—	—	—	△ 673
当 期 純 利 益	—	—	—	9,088
自己株式の取得	—	—	—	△ 6
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額(純額)	△ 93	△ 93	236	142
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△ 93	△ 93	236	8,131
平成19年3月31日残高(百万円)	1,012	1,012	1,099	101,186

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (単位：百万円)

区 分	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	15,710
減 価 償 却 費	3,643
負ののれん償却額	△ 100
貸倒引当金の増加額	8
退職給付引当金の減少額	△ 9
役員退職慰労引当金の増加額	31
修繕引当金の減少額	△ 60
役員賞与引当金の減少額	△ 61
受取利息及び受取配当金	△ 75
有形固定資産除却損	164
投資有価証券の売却益	△ 0
投資有価証券の評価損	3
有形固定資産の売却益	△ 7
有形固定資産の売却損	0
売上債権の増加額	△ 13,059
棚卸資産の減少額	269
仕入債務の増加額	6,347
その他の	131
小 計	12,934
利息及び配当金の受取額	75
法人税等の支払額	△ 7,550
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,459
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の売却による収入	0
有形固定資産の売却による収入	50
有形固定資産の取得による支出	△ 2,984
無形固定資産の取得による支出	△ 1
その他投資等による収入	4
その他投資等による支出	△ 10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,939
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△ 6
配当金の支払額	△ 1,094
少数株主への配当金の支払額	△ 19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,119
IV 現金及び現金同等物の増加額	1,399
V 現金及び現金同等物の期首残高	19,157
VI 現金及び現金同等物の期末残高	20,557

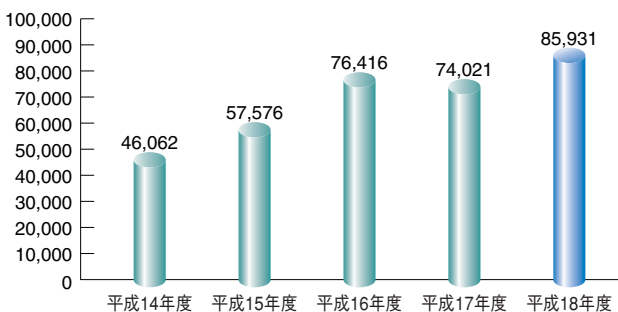
単独データ

主要経営指標

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
売上高(百万円)	46,062	57,576	76,416	74,021	85,931
経常利益(百万円)	1,286	4,005	12,124	13,038	12,463
当期純利益(百万円)	396	3,327	7,077	7,957	7,450
純資産額(百万円)	63,160	66,578	74,968	82,850	89,106
総資産額(百万円)	79,172	83,481	99,300	106,973	118,755
1株当たり純資産額(円)	1,511.33	1,593.96	1,781.25	1,968.78	2,117.56
1株当たり配当額(円)	8.00	9.00	14.00	18.00	38.00
自己資本比率(%)	79.8	79.8	75.5	77.4	75.0
総資産経常利益率(%)	1.6	4.9	13.3	12.6	11.0
従業員数(名)	499	457	452	433	418

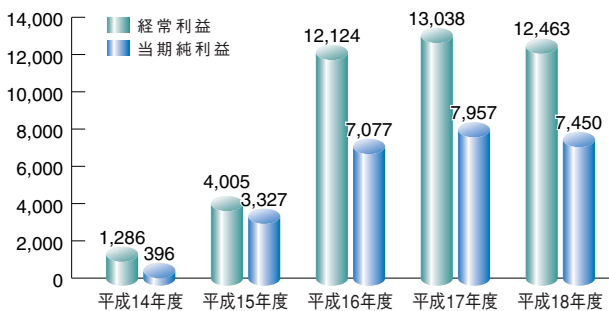
売上高推移

(単位：百万円)



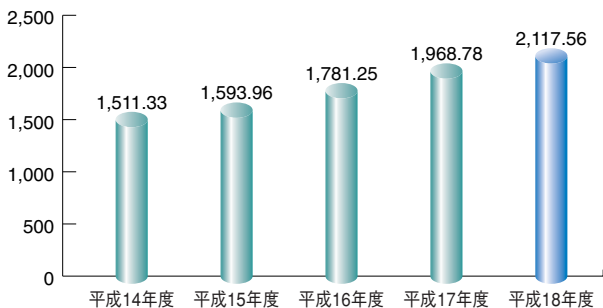
経常利益・当期純利益

(単位：百万円)



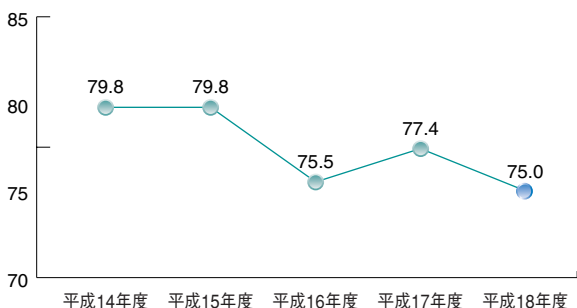
1株当たり純資産

(単位：円)



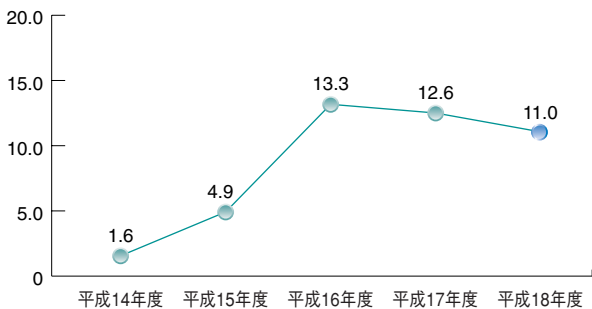
自己資本比率

(単位：%)



総資産経常利益率

(単位：%)



貸借対照表 (平成19年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	63,088	流動負債	25,468
現金及び預金	38	買掛金	14,703
受取手形	74	未払金	453
売掛金	34,931	未払法人税等	2,493
有価証券	42	未払消費税等	240
製品	1,391	未払費用	1,022
半製品	1,245	預り金	5,590
原材料	1,033	修繕引当金	959
仕掛品	67	その他	5
貯蔵品	2,822		
前払費用	20	固定負債	4,180
繰延税金資産	961	繰延税金負債	2,588
短期貸付金	260	退職給付引当金	1,356
未収入金	140	役員退職慰労引当金	127
預け金	20,040	その他	108
その他	19	負債合計	29,648
固定資産	55,666	(純資産の部)	
有形固定資産	45,505	株主資本	88,122
建物	5,353	資本金	8,769
構築物	1,007	資本剰余金	11,771
機械及び装置	10,592	資本準備金	11,771
車両及び運搬具	27	利益剰余金	67,703
工具器具及び備品	1,129	利益準備金	527
土地	27,152	その他利益剰余金	67,176
建設仮勘定	242	特別償却準備金	24
無形固定資産	197	資産圧縮積立金	4,309
ソフトウェア	191	特別積立金	35,300
施設利用権	6	繰越利益剰余金	27,542
投資その他の資産	9,962	自己株式	△122
投資有価証券	2,273	評価・換算差額等	983
関係会社株式	5,269	その他有価証券評価差額金	983
長期貸付金	1,940	純資産合計	89,106
その他	502		
貸倒引当金	△22		
資産合計	118,755	負債・純資産合計	118,755

損益計算書 (自平成18年4月1日
至平成19年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		85,931
売 上 原 価		68,803
売 上 総 利 益		17,127
販売費及び一般管理費		4,643
営 業 利 益		12,484
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	263	
雑 収 益	241	505
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	21	
雑 損 失	504	526
経 常 利 益		12,463
税引前当期純利益		12,463
法人税、住民税及び事業税	5,095	
法人税等調整額	△ 81	5,013
当 期 純 利 益		7,450

株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資 本 準 備 金	資本剰余金 合 計	利 益 準 備 金	その他利益剰余金 特別償却準備金
平成18年3月31日残高(百万円)	8,769	11,771	11,771	527	42
事業年度中の変動額					
積立金の取崩(注)	—	—	—	—	△ 14
積立金の取崩	—	—	—	—	△ 4
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—	△ 18
平成19年3月31日残高(百万円)	8,769	11,771	11,771	527	24

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金				自己株式
	そ の 他 利 益 剰 余 金			利益剰余金 合 計	
	資産圧縮積立金	特別積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(百万円)	4,490	35,300	20,987	61,347	△ 116
事業年度中の変動額					
積立金の取崩(注)	△ 100	—	114	—	—
積立金の取崩	△ 80	—	84	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	△ 420	△ 420	—
剰余金の配当	—	—	△ 673	△ 673	—
当期純利益	—	—	7,450	7,450	—
自己株式の取得	—	—	—	—	△ 6
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(百万円)	△ 180	—	6,554	6,356	△ 6
平成19年3月31日残高(百万円)	4,309	35,300	27,542	67,703	△ 122

	株主資本	評価・換算差額等		純資産 合 計
	株主資本 合 計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合	
平成18年3月31日残高(百万円)	81,772	1,077	1,077	82,850
事業年度中の変動額				
積立金の取崩(注)	—	—	—	—
積立金の取崩	—	—	—	—
剰余金の配当(注)	△ 420	—	—	△ 420
剰余金の配当	△ 673	—	—	△ 673
当期純利益	7,450	—	—	7,450
自己株式の取得	△ 6	—	—	△ 6
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	△ 94	△ 94	△ 94
事業年度中の変動額合計(百万円)	6,349	△ 94	△ 94	6,255
平成19年3月31日残高(百万円)	88,122	983	983	89,106

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

グループ会社（連結対象）の概要

大阪製鐵グループは、当社を中心に平鋼、各種異形鋼を製造する日本スチール(株)、鉄筋コンクリート用棒鋼メーカーの新北海鋼業(株)、製品の輸送機能を担う大阪新運輸(株)及び西鋼物流(株)、グループ全体の商事部門となる大阪物産(株)の各子会社で構成され、生産から販売・物流までのトータルな事業体制によって、着実な発展を続けてきました。

大阪物産株式会社

〒541-0046
大阪市中央区平野町四丁目2番18号
TEL.06-6223-1081 FAX.06-6223-1050

- 資本金（百万円）
120百万円
- 当社の持株比率
100%
- 主要な事業内容
鋼材及び製鋼
原材料等の売買



新北海鋼業株式会社

〒047-0261
北海道小樽市銭函三丁目520番地3
TEL.0134-62-5141 FAX.0134-62-5146

- 資本金（百万円）
490百万円
- 当社の持株比率
70%（間接所有を含む）
- 主要な事業内容
棒鋼の製造販売



大阪新運輸株式会社

〒590-0901
大阪府堺市堺区築港八幡町1番地
TEL.072-226-6790 FAX.072-226-6792

- 資本金（百万円）
194百万円
- 当社の持株比率
100%
- 主要な事業内容
鋼材の運送及び構内作業



西鋼物流株式会社

〒869-0416
熊本県宇土市松山町1125番地
TEL.0964-22-3404 FAX.0964-22-3856

- 資本金（百万円）
50百万円
- 当社の持株比率
100%
- 主要な事業内容
鋼材の運送及び構内作業



日本スチール株式会社

〒596-0013
大阪府岸和田市臨海町11番地
TEL.072-423-5151 FAX.072-439-8357

- 資本金
498百万円
- 当社の持株比率
100%
- 主要な事業内容
平鋼の製造販売



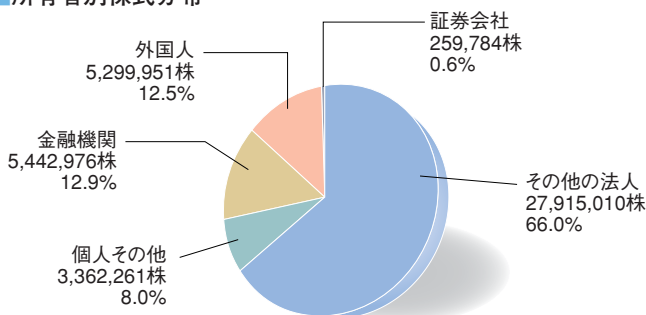
株式の状況

(平成19年3月31日現在)

株式総数および株主数

発行可能株式総数	113,812,700株
発行済株式総数	42,279,982株
当期末株主数	4,492名

所有者別株式分布



(注) 自己株式200,437株は「個人その他」に含めています。また、証券保管振替機構名義の株式を「その他の法人」に200株含めています。

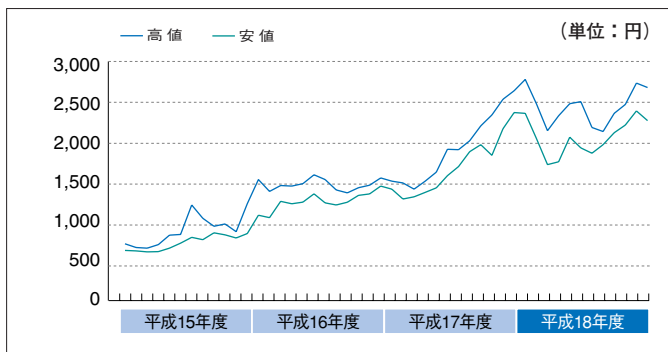
大株主（上位10名）

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
	千株	%
新日本製鐵株式会社	25,629	61.6
資産管理サービス信託銀行株式会社	1,570	3.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,415	3.3
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019	1,187	2.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	975	2.3
株式会社三菱東京UFJ銀行	504	1.2
三井物産株式会社	480	1.1
シービーエヌワイティエフエイ インターナショナル キャップ パリュール ポートフォリオ	429	1.0
株式会社メタルワン	309	0.7
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド	255	0.6

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社の持株のすべては、信託業務に係る株式であります。

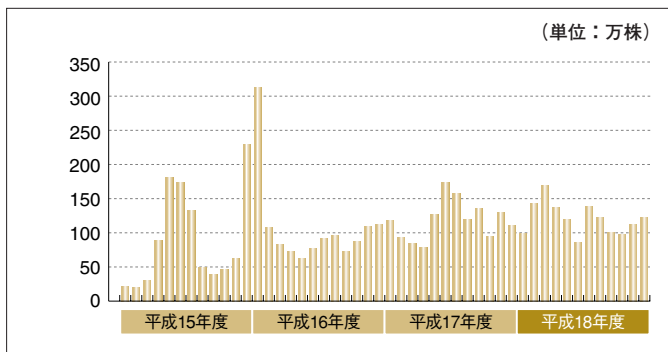
株価推移

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
最高値(円)	1,201	1,559	2,600	2,740
最安値(円)	604	1,028	1,259	1,685



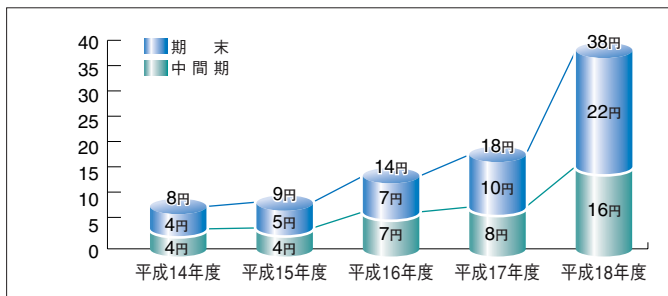
(大阪証券取引所)

売買出来高推移



(大阪証券取引所)

配当金推移



会社概要

■会社概要

設立	昭和53年5月15日
資本金	8,769,337,500円
営業品目	等辺山形鋼、不等辺山形鋼、溝形鋼、I形鋼 丸鋼、異形棒鋼、鉄筋用機械式継手 レール、レール用継目板、リムバー エレベーターガイドレール素材及び加工品 カラーアングル、カラーチャンネル カットT形鋼、ガードケーブル 落石防止柵、落石防護網 環境型護岸製品、その他各種加工製品 ビレット等鉄鋼半製品
従業員	418名（嘱託及び出向者を含めておりません）
ホームページ	http://www.osaka-seitetsu.co.jp
本社	〒551-0021 大阪市大正区南恩加島一丁目9番3号 電話（06）6552-1441（代表）
（恩加島工場）	〒551-0021 大阪市大正区南恩加島一丁目9番3号 電話（06）6552-1448（代表）
（堺工場）	〒590-0901 大阪府堺市堺区築港八幡町1番地 電話（072）233-3901（代表）
西日本製鋼所	〒869-0417 熊本県宇土市境目町300番地 電話（0964）22-3111（代表）
加工製品事業部	〒551-0021 大阪市大正区南恩加島一丁目9番3号 電話（06）6552-2331（代表）
東北事務所	〒980-0811 仙台市青葉区一番町三丁目7番1号 （電力ビル別館4階） 電話（022）261-4435（代表）
東京営業所	〒104-0028 東京都中央区八重洲二丁目1番4号 （蘭免ん本社ビル2階） 電話（03）3279-0576（代表）
名古屋（駐在）	〒450-0003 名古屋市中村区名駅南二丁目13番18号 （NSビル7階） 電話（052）586-2319（代表）

■ 役員

(平成19年6月26日現在)

代表取締役社長	永	広	和	夫
常務取締役	柳	井		純
常務取締役	清	藤	貴	博
常務取締役	中	村	たつ	ひこ
常務取締役	調		和	郎
取締役相談役	望	月	志	郎
取締役	加	藤	精	文
取締役	檜	尾	茂	樹
取締役	楠	元	信	夫
取締役	斉	藤	洋	一
監査役	高	田		肇
※監査役	山	崎	明	彦
※監査役	伊	藤	良	知

(注) ※監査役山崎明彦、伊藤良知の両氏は社外監査役であります。

株主メモ

決算期 3月31日

定時株主総会開催時期 6月

基準日

定時株主総会 3月31日

期末配当金 3月31日

中間配当金 9月30日

(その他必要あるときはあらかじめ公告します)

株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社

同事務取扱場所 大阪府中央区北浜二丁目2番21号
中央三井信託銀行株式会社
大阪支店証券代行部

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行 証券代行部
(証券代行事務センター)
電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)

同取次所 中央三井信託銀行株式会社
本店及び全国各支店
日本証券代行株式会社
本店及び全国各支店

1単元の株式の数 100株

公告の方法 電子公告(当社ホームページに掲載)
※電子公告によることができないときは、日本
経済新聞に掲載して行います。

上場証券取引所 東京・大阪証券取引所各市場第一部

株式のお手続きに関するお問い合わせは

電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)

各種手続用紙のご請求は

下記のフリーダイヤル又はホームページをご利用ください。

電話 0120-87-2031 (フリーダイヤル)

http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html



古紙配合率100%の
再生紙を使用しています



環境に配慮して大豆油インキ
で印刷しています